

飛躍する台湾産業



兩岸直航便と中国市場の開放で新たな成長期を迎え、投資が活性中の台湾観光産業

観光産業は、「持続的な経済成長」と「多元的な就業機会の創出」を目的に行政院が策定した六大新興産業の一つ。観光局が主体となって推進中のアクションプラン「観光抜尖領航方案」(「投資通信vol.166」を参照)は、「国際観光の発展」、「国内旅行の品質向上」、「外貨収集の増加」を図るべく、2012年までに観光発展基金から300億元を投じて産業支援を行う。同期間を通じて2,000億元の民間投資、40万の就業機会創出、2012年の観光収入5,500億元(観光外貨収入3,000億元、国民の旅行消費2,500億元)を目標としている。本稿では最近の中国や新興市場からの旅客増大の状況を紹介します。国内観光産業の投資動向と展望について検討する。

購買力で日本人を上回る中国人旅客

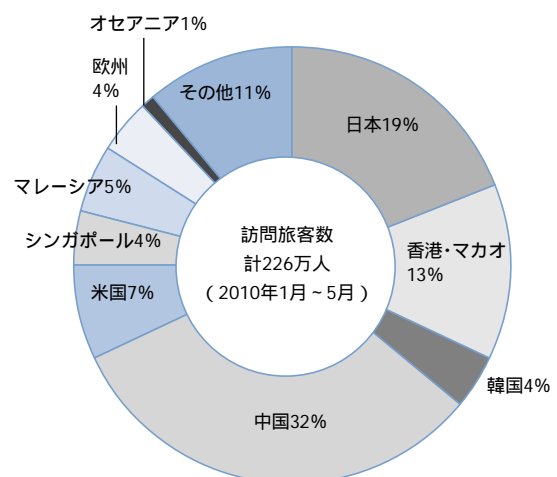
中国人の台湾観光の開放(2008年7月) 兩岸定期便の開始(2009年9月)などの措置を受け、近年、訪台旅客の構造には大きな変化が起きている。観光局の最新統計によると、2010年1月～5月の訪台旅客は計226万人で、前年同期比で26.3%増加した。この内、旅客送り出し元の上位三カ国と各前年同期比の成長率は、中国70.4万人(69.7%)、日本43.7万人(3.4%)、香港・マカオ30万人(1%)となっている。

また、2009年の訪台旅客の消費動向調査によると、同年の観光外貨収入は68.16億ドル(前年比14.82%増)で、過去最高を記録した。旅客一人当たり一日の平均消費額は216.3ドルで、内訳は、宿泊費39%、ショッピング34%などとなっている。ここで、日本と中国のツアー旅客一人当たり一日の平均消費額を比較すると、消費総額では日本(314.2ドル)が中国(232.1ドル)を凌ぐが、ショッピングに限定すると、中国(115.3ドル)が日本(100.8ドル)を上回っている。日本旅客は総体的な消費力が高く、特にホテルへのこだわりが強い。一方、中国旅客は観光支出の半分以上をショッピングに充てるという特徴が現れている。

主要アジア市場以外では、観光局は世界中で13億人を数えるとされるムスリムをターゲットに観光プロモーションを進めている。ムスリム諸国は近年、製造業、金融、物流、小売、飲食など様々な産業分野で海外展開を活性化させており、これに伴い、今後数百億元規模の観光商機の創出が見込まれている。この巨大な潜在市場を開拓するため、観光局は近年、関連業者を招いた座談会

の開催 外貿協会(TAITRA)のドバイ旅行展への参加を支援 プロモーション用冊子の製作などの取り組みを行ってきた。また、ムスリム系のメディアや旅行代理店を台湾視察旅行に招き、より深みのある台湾観光やパッケージツアー関連の報道や宣伝創出につなげている。こうした取り組みが功を奏し、マレーシアから旅客は今年(1～5月)前年比で91%成長した。

図：訪台旅客の市場別内訳



出所 交通部観光局統計月報

ホテル建設ラッシュと自由旅行の開放

中国は今年7月19日、内モンゴル、チベット自治区、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区の六省・自治区の住民に対して台湾観光を開放した。同措置により、既に開放されている25省市と合わせて、中国全土で台湾観光が解禁となった。さらに、行政院は7月、



中国人の台湾自由旅行を開放する計画を示した。それによると、まず、北京、天津、上海、重慶及び江蘇の各省市の住民を対象に、早ければ2011年の元宵節にもFIT(Free Individual Travel)を開放するという。初期段階では一日当たりの入国者数を300~500人を上限とする。FITの開放は、台湾の運輸、観光、百貨店などの事業者のほか、傘下に観光施設を擁するデベロッパーも恩恵を受けることになるだろう。

観光局の最新の統計によると、現在、投資申請(新規建設)が出されているホテルは45件(計10,865室)あり、投資総額は830億元に達する。また、100件を超える既存のホテルが修繕・改築を行っており、「中国商機」は既に実際の投資を呼び込んでいる。

訪台中国旅客の増加に伴うビジネスチャンスを狙っているのは、台湾の事業者だけではない。中国の二大ホテル事業者、如家飯店と錦江集団酒店も、台湾の仲介業者を通じて投資機会をうかがっている模様だ。ただし、台湾側の中国資本に対する投資規制(台湾への投資は投資総額の30%が上限)の存在や、中国と台湾の文化や嗜好の違いなどの問題があり、現時点では進展は見られていない。

国内の仲介業者の調査によると、都市部でのホテル建設地は、台北市、新北市(旧台北県)、台中市が多く、特定地区・観光地別では、台北市の信義計画区のほか、日月潭、阿里山、墾丁、花蓮、礁溪などに人気が集まっている。

政府支援が民間投資を後押し

兩岸直行便の解禁と中国人の台湾観光開放は、台湾観光産業に光を差し込んでいる。民間では、ホテルやレジャー関連事業者がこの商機をつかもうと投資を活性化させている。目下、台湾観光産業における民間資金の活用は、OT方式によるものが多い。例えば、宜蘭県の国立伝統芸術中心は、統一超商と蘭陽文教基金会の合併による「統一蘭陽藝文股份有限公司」に運営が委託され

ている。その他のBOT投資対象は、ショッピング、レジャー、ホテル機能が一体となった複合施設が多い。最近の事例としては、デベロッパーの日勝生の子会社である萬達通実業が受託した台北駅北側(交九用地)の開発案件がある。総面積7.3万坪の敷地に150億元が投じられ、長距離バスステーションとショッピングセンター、シネマコンプレックス、五つ星クラスのビジネスホテル、住宅、商業ビルが一体となった施設が建てられた。

一方政府部門は、観光局がアクションプランに基づき、補導や助成といった形で産業振興を行なっている。具体的には、従業員の育成、認証制度やサービス評価制度の構築、経営の高度化などの支援である。そして、「少なくとも10の国際ホテルブランドを台湾に誘致」という数値目標を掲げ、観光発展基金を活用しながら、国内外からの民間投資を促している。また、観光局は観光産業の高度化を進めるため、観光レジャー施設を設立する民間企業に対し、「促進民間參與公共建設法」、「奨励観光産業升級優惠貸款要点」などの法令に基づき、租税優遇の提供や優待利率での融資を行なっている。さらに、「発展観光条例」の規定に基づき、民間機構による公有地開発を支援している。

兩岸観光の自由化に伴う需要の増大は、台湾観光産業の高度化を促している。この流れを加速させるためには、日本を含む海外事業者の投資も重要である。さらに、各関係政府機関が、投資ルールの緩和や手続の効率化をいっそう進め、民間事業者がスムーズに事業展開できるように後押しすることができれば、台湾は将来、国際観光市場において重要な地位を得ることができよう。

(郭盈伶:y-kuo@nri.co.jp)